

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【特定資産】				
退職給付引当資産	3,423,415	300,000	2,772,506	950,909
合 計	3,423,415	300,000	2,772,506	950,909

3. 特定資産の財源などの内訳

特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
【特定資産】				
退職給付引当資産	950,909	0	950,909	(950,909)
合 計	950,909	0	(950,909)	(950,909)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却額		当期末残高
		前期末累計額	当期償却額	
車輜運搬具	18,887,041	18,887,038	0	2
什器備品	7,481,208	6,543,919	240,040	697,249
構築物	924,000	97,944	48,972	777,084
合 計	27,292,249	25,528,901	289,012	1,474,335

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
【補助金】						
運営補助金	国	0	5,339,000	5,339,000	0	—
高齢者活用・現役世代 サポート事業	国	0	9,000,000	9,000,000	0	—
運営補助金	市	0	5,339,000	5,339,000	0	—
高齢者活用・現役世代 サポート事業	市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
合 計		0	28,678,000	28,678,000	0	